

令和 2 年度
事業報告書

第 9 期事業年度

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

目 次

1 法人の基本情報	
(1) 法人の概要	
① 目的	1
② 業務内容	1
③ 沿革	1
④ 設立に係る根拠法	1
⑤ 組織図	2
(2) 事務所の所在地	2
(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額	2
(4) 役員 の 状 況	3
(5) 常勤職員 の 状 況	3
2 財務諸表の要約	
(1) 要約した財務諸表	
① 貸借対照表	4
② 損益計算書	4
③ キャッシュ・フロー計算書	5
④ 行政サービス実施コスト計算書	5
(2) 財務諸表の科目説明	
① 貸借対照表	5
② 損益計算書	6
③ キャッシュ・フロー計算書	7
④ 行政サービス実施コスト計算書	7
3 財務情報	
(1) 財務諸表の概要	
① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、 キャッシュ・フローなどの主要な財務データの分析(内容)	8
② 行政サービス実施コスト計算書の分析(内容)	10
(2) 重要な施設等の整備等の状況	
① 当該事業年度中に完成した施設等及び当年度において継続中の 施設等の新設・拡充	10
② 当該事業年度中に処分した施設等	10
(3) 予算及び決算の概要	10
(4) 業務経費等の削減	11
4 事業の説明	
(1) 財源の内訳	11
(2) 財務情報及び業務実績の説明	11

1 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、環境、農林水産業及び食品産業に関する調査及び試験研究並びにこれらの成果の活用等を行うことによって、豊かな環境の保全及び創造、農林水産業の振興並びに安全で豊かな食の創造を図り、もって府民生活の向上に寄与することを目的とする。

②業務内容

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所定款第11条に定める下記の業務を行う。

- (1) 環境、農林水産業及び食品産業に関する調査、試験研究及び技術開発並びに緊急時において、大阪府からの要請に基づき、必要な支援を行うこと。
- (2) 前号に掲げる業務に関する普及、技術支援及び人材育成を行うこと並びに試験及び分析の依頼に応じること。
- (3) 試験機器等の設備及び施設の提供を行うこと。
- (4) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

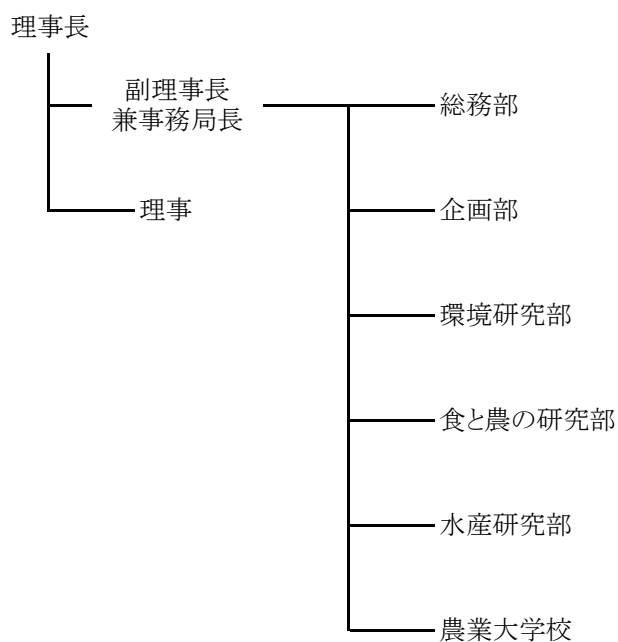
③沿革

平成24年4月	地方独立行政法人化し、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所」が発足(施設名:環境科学センター、本部・食とみどり技術センター、水産技術センター、水生生物センター)
平成28年9月	本部・食とみどり技術センターを「大阪府立環境農林水産総合研究所」に改称。環境科学センターを閉鎖し、機能を大阪府立環境農林水産総合研究所に移転集約。
平成30年4月	水生生物センターを「生物多様性センター」に改称。

④設立に係る根拠法

地方独立行政法人法 平成 15 年法律第 118 号

⑤組織図(令和3年3月31日現在)



(2) 事務所の所在地

大阪府立環境農林水産総合研究所(本部):羽曳野市尺度442

水産技術センター:泉南郡岬町多奈川谷川 2926-1

生物多様性センター:寝屋川市木屋元町10-4

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

出資者	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
大阪府	4,958,618,700	0	0	4,958,618,700

(4) 役員の状況(役職、氏名、任期、担当及び経歴)

役職	氏名	任期	経歴
		担当	
理事長	石井 実 いしい みのる	自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日 (2年)	昭和60年2月 大阪府立大学入職 平成8年4月 同農学部教授 平成12年4月 同大学院 農学生命科学研究科教授 平成15年4月から同副学長兼ねて学生部長、 21世紀科学研究機構長、 研究推進本部長等を歴任 平成31年4月 公立大学法人大阪府立大学 学長顧問、 国際・社会連携推進本部長 令和2年4月 (地独)大阪府立環境農林水産 総合研究所理事長(現職)
		<ul style="list-style-type: none"> ・理事会議長 ・運営会議議長 ・幹部会議議長 ・大阪府環境農林水産 試験研究推進会議 副会長 	
副理事長 兼事務局長	久下 和宏 くげ かずひろ	自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日 (1年)	昭和61年4月 大阪府採用 平成26年4月 財務部行政改革課長 平成27年4月 財務部副理事 平成29年4月 財務部次長 令和2年4月 (地独)大阪府立環境農林水産 総合研究所副理事長(現職)
		<ul style="list-style-type: none"> ・人事委員会委員長 ・内部監査監査委員長 ・内部統制担当理事 ・倫理審査委員会委員長 	
理事	日下部 敬之 くさかべ たかゆき	自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日 (2年)	昭和61年8月 大阪府採用 平成25年4月 (地独)大阪府立環境農林水産 総合研究所 水産研究部副部長 平成26年4月 同所 水産研究部長 平成30年4月 同所 経営企画監 平成31年4月 同所 理事(現職)
		<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産委員会委員長 	
監事 (非常勤)	黒田 清行 くろだ きよゆき	自 令和2年9月25日 至 理事長の任期の末日を含 む事業年度の財務諸表の 承認日まで (2年)	平成5年10月 司法試験合格 平成8年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成24年4月 (地独)大阪府立環境農林水産 総合研究所監事(現職)
		—	
監事 (非常勤)	三谷 英彰 みたに ひであき	自 令和2年9月25日 至 理事長の任期の末日を含 む事業年度の財務諸表の 承認日まで (2年)	平成2年10月 朝日監査法人入社 平成10年8月 朝日監査法人退社 平成10年9月 三谷公認会計士事務所開設 平成24年4月 (地独)大阪府立環境農林水産 総合研究所監事(現職)
		—	

(5) 常勤職員の状況(令和3年3月31日現在)

常勤職員数	前年3月31日 からの増減	平均年齢	出向者数	
			大阪府	民間
151人	0人	44.2歳	21人	—

2 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表(※百万円未満切捨てのため計と一致しないことがあります。)

①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	7,335	固定負債	568
土地	3,820	資産見返負債	482
建物	4,124	長期リース債務	86
構築物	340	その他固定負債	-
機械装置	738	流動負債	536
船舶	200	運営費交付金債務	12
車両運搬具	28	未払金	193
工具器具備品	464	リース債務	59
減価償却累計額	△ 2,388	その他流動負債	270
無形固定資産	5	負債合計	1,105
投資その他の資産	0	純資産の部	
流動資産	547	地方公共団体出資金	4,958
現金・預金	188	資本剰余金	1,745
未収入金	112	利益剰余金	73
その他流動資産	246	純資産合計	6,777
資産合計	7,883	負債純資産合計	7,883

②損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用(A)	1,857
業務費	1,234
人件費	886
研究経費	129
減価償却費	86
受託研究・受託事業費	131
一般管理費	623
人件費	369
管理経費	219
減価償却費	34
経常収益(B)	1,883
運営費交付金収益	1,658
受託研究・受託事業収益	134
資産見返負債戻入	41
その他収益	48
臨時損失(C)	0
臨時利益(D)	-
目的積立金取崩額(E)	-
前中期目標等期間繰越積立金取崩額(F)	1
当期総利益 = (B) + (D) + (E) + (F) - (A) - (C)	26

③キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	188
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 87
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 76
IV 資金増加額(D=A+B+C)	24
V 資金期首残高(E)	163
VI 資金期末残高(F=D+E)	188

④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

科目	金額
I 業務費用	1,691
損益計算書上の費用	1,858
(控除)自己収入等	△ 167
II 損益外減価償却相当額	229
III 引当外賞与増加見積額	4
IV 引当外退職給付増加見積額	52
V 機会費用	10
VI 行政サービス実施コスト	1,987

(2)財務諸表の科目説明

①貸借対照表

(資産)

土地	: 土地
建物	: 建物及び建物附属設備
構築物	: 構築物
機械装置	: 機械及び装置
船舶	: 船舶
車両運搬具	: 車両運搬具
工具器具備品	: 工具器具及び備品
減価償却累計額	: 上記固定資産の減価償却累計額
無形固定資産	: ソフトウェア
投資その他の資産	: 長期前払費用
現金・預金	: 現金及び預金
未収入金	: 期末における未収入金
その他流動資産	: たな卸資産、未収消費税等、前払費用、立替金

(負債)

資産見返負債	:	運営費交付金、補助金、寄附金、譲渡を財源として取得した固定資産残高の見合いで計上される負債
長期リース債務	:	契約期間が1年を超えるファイナンス・リース契約に基づくリース債務
その他固定負債	:	長期預り保証金
運営費交付金債務	:	大阪府から交付された運営費交付金の未使用残高で、翌期に大阪府に返還されるもの
未払金	:	期末における未払金
リース債務	:	1年以内に支払期限が到来するファイナンス・リース契約に基づくリース債務
その他流動負債	:	未払消費税等、前受金、預り金、未払費用

(純資産)

地方公共団体出資金	:	大阪府からの出資金であり法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	:	資本金及び利益剰余金以外の純資産であって、贈与資本及び評価替え資本が含まれる
利益剰余金	:	法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

(経常費用)

業務費	:	法人の研究等業務に要した経費
人件費	:	研究等業務に従事する職員の給与、賞与、法定福利費などに要した経費
研究経費	:	研究等業務に要した経費(人件費及び減価償却費を除く)
減価償却費	:	業務部門における固定資産にかかる減価償却費
受託研究・受託事業費	:	受託研究、受託事業など外部資金による経費
一般管理費	:	法人の管理運営に要した経費
人件費	:	管理運営に従事する役職員の給与、賞与、法定福利費などに要した経費
管理経費	:	管理運営に要した経費(人件費及び減価償却費を除く)
減価償却費	:	管理部門における固定資産にかかる減価償却費

(経常収益)

運営費交付金収益	:	大阪府から交付された運営費交付金債務を収益化したもの
受託研究・受託事業収益	:	受託研究、受託事業に係る外部資金収益
資産見返負債戻入	:	運営費交付金、補助金、寄附金、譲渡を財源として取得した固定資産の減価償却費の見合いで計上される収益
その他収益	:	特許権等実施料収益、科研費間接経費収益などの事業収入以外の自己収入

臨時損失	:	固定資産除売却損、減損損失、過年度損益修正額
臨時利益	:	固定資産売却益、過年度損益修正額
目的積立金取崩額	:	大阪府知事の承認を受けた目的積立金を財源として支出した費用相当額
前中期目標等期間 繰越積立金取崩額	:	前中期目標期間の積立金に関して大阪府知事の承認を受け繰越した積立金を財源として支出した費用相当額

③キャッシュフロー計算書

業務活動による

キャッシュ・フロー	:	サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フロー
-----------	---	---

投資活動による

キャッシュ・フロー	:	通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フロー
-----------	---	--

財務活動による

キャッシュ・フロー	:	増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フロー
-----------	---	---

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用	:	損益計算書上の費用から自己収入等を差し引いた額
------	---	-------------------------

損益計算書上の費用	:	損益計算書における費用相当額
-----------	---	----------------

(控除)自己収入等	:	運営費交付金に基づく収益及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益
-----------	---	---

損益外減価償却相当額	:	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額
------------	---	--

引当外賞与

増加(減少)見積額	:	賞与に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることにより、引当金を計上しないこととした場合の賞与増加(減少)見積額
-----------	---	--

引当外退職給付

増加(減少)見積額	:	退職給付に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることにより、引当金を計上しないこととした場合の退職給付増加(減少)見積額
-----------	---	--

機会費用	:	大阪府からの出資に対し国債等の利回りを乗じて計算した機会費用
------	---	--------------------------------

3 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの分析 (内容)

(経常費用)

令和2年度の経常費用は1,857百万円となりました。前年度と比較して67百万円減(3.5%減)となっております。これは、退職手当が72百万円減(95.5%減)となったことが主な要因です。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は1,883百万円となりました。前年度と比較して63百万円減(3.3%減)となっております。これは、受託研究・事業収益が23百万円増(20.9%増)となったものの、運営費交付金収益が81百万円減(4.7%減)となったことが主な要因です。

(当期総利益)

令和2年度の当期総利益は26百万円となりました。前年度と比較して3百万円減(11.9%減)となっております。

(資産)

令和2年度末現在の総資産額は7,883百万円となりました。前年度末と比較して20百万円減(0.3%減)となっております。

(負債)

令和2年度末現在の負債合計は1,105百万円となりました。前年度末と比較して208百万円増(23.2%増)となっております。これは、固定負債が50百万円増(9.8%増)、流動負債の未払金が57百万円増(41.9%増)及び前受金が100百万円増(70.8%増)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは188百万円の収入となりました。前年度と比較して177百万円の収入増(1,799.9%増)となっております。これは、人件費支出が162百万円減(10.8%減)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは87百万円の支出となりました。前年度と比較して15百万円の支出減(14.9%減)となっております。これは、有形固定資産の取得による支出が16百万円減(15.6%減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの比較

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
経常費用	1,925	1,857
経常収益	1,946	1,883
当期総利益	30	26
資産	7,903	7,883
負債	897	1,105
利益剰余金	79	73
業務活動によるキャッシュ・フロー	10	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102	△ 87
資金期末残高	163	188

表 業務損益の経年比較 (セグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
大阪府立環境農林水産総合研究所(本部)	6	10
水産技術センター	11	11
生物多様性センター	2	3
合 計	21	25

表 総資産の経年比較 (セグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
大阪府立環境農林水産総合研究所(本部)	6,783	6,543
水産技術センター	361	546
生物多様性センター	758	793
合 計	7,903	7,883

②行政サービス実施コスト計算書の分析(内容)

表 業務損益の経年比較

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
業務費用	1,784	1,691
うち損益計算書上の費用	1,926	1,858
うち自己収入等	△ 141	△ 167
損益外減価償却相当額	245	229
損益外除売却差額相当額	-	-
引当外賞与増加(減少)見積額	△ 3	4
引当外退職給付増加(減少)見積額	45	52
機会費用	2	10
行政サービス実施コスト	2,074	1,987

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当該事業年度中に完成した施設等及び当年度において継続中の施設等の新設・拡充
該当事項はございません。

②当該事業年度中に処分した施設等
該当事項はございません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度		
	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,008	2,021	1,985	
運営費交付金	1,786	1,747	1,734	(注1)
自己収入	156	274	243	(注2)
目的積立金取崩	65	-	-	
前中期目標等期間繰越積立金取崩	1	0	8	
支出	1,973	2,021	1,956	
業務費	421	479	458	(注2)
一般管理費	220	223	239	
人件費	1,332	1,319	1,259	(注3)

(注1) 退職手当の支給額及び支給人数等が確定したことに伴い、予算額に比して減少したものです。

(注2) 受託研究等の契約期間が年度を跨ぐものは次年度以降の業務終了時に収益・経費を計上するため、予算額に比して減少したものです。

(注3) 退職手当等の支給額が確定したこと及び業務運営体制の変更を図り、人件費の節減に努めたことにより、予算額に比して減少したものです。

(4) 業務経費等の削減

電力調達手法の見直しや外部資金の獲得努力で得た間接経費を活用し、27百万円の経費節減を実現したほか、生物多様性センターの施設管理業務の見直しを図り、令和2年度は1百万円(単年度ベースで7百万円)の経費節減を実現しました。

4 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人は平成24年4月に地方独立行政法人化し、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所」が発足(施設名:環境科学センター、本部・食とみどり技術センター、水産技術センター、水生生物センター)しております。

平成28年9月には、本部・食とみどり技術センターを「大阪府立環境農林水産総合研究所」に改称。環境科学センターを閉鎖し、機能を大阪府立環境農林水産総合研究所に移転集約し、平成30年4月に水生生物センターを「生物多様性センター」に改称しております。

セグメントは、事業活動の実態を考慮して、羽曳野市の本部、岬町の水産技術センター、寝屋川市の生物多様性センターの施設別に区分しております。

当法人の令和2年度の業務収益は1,883百万円で、その内訳は運営費交付金収益1,658百万円(収益の88.1%)、農業大学校授業料収益、受託研究収益、受託事業収益などの自己収入が224百万円(11.9%)となっております。

これをセグメント(施設)別で区分すると、本部の業務収益は1,491百万円で、その内訳は運営費交付金収益1,345百万円(収益の90.2%)、自己収益が146百万円(9.8%)、水産技術センターの業務収益は229百万円で、その内訳は運営費交付金収益194百万円(84.9%)、自己収益が34百万円(15.1%)、生物多様性センターの業務収益は162百万円で、その内訳は運営費交付金収益119百万円(収益の73.3%)、自己収益が43百万円(26.7%)となっております。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

当法人のセグメント別の業務費用、業務収益及び業務損益は以下のとおりとなっております。

なお、業務実績については「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所 令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書」を参照してください。

(単位：百万円)

区分	大阪府立環境農林水産総合研究所(本部)	水産技術センター	生物多様性センター	合計
I 業務費用、業務収益及び業務損益				
業務費用				
業務部門人件費	661	130	94	886
研究経費	106	17	5	129
減価償却費	75	6	3	86
受託研究費	47	13	0	60
受託事業費	28	6	35	71
一般管理費	562	43	18	623
計	1,481	217	158	1,857
業務収益				
運営費交付金収益	1,345	194	119	1,658
自己収益	146	34	43	224
計	1,491	229	162	1,883
業務損益	10	11	3	25